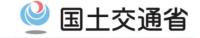
# 建設分野等における外国人共生の取組

令和7年10月16日 国土交通省不動産·建設経済局 国際市場課



## 2025年度外国人材とつくる建設未来賞(大臣表彰) 概要



### 【創設趣旨】

外国人材が日本の建設業を舞台に中長期的に活躍できる制度の活用が進んできていることを踏まえ、建設技能や日本語によるコミュニケーションの習得が顕著な特定技能外国人、その育成に尽力された企業等、さらには、建設業に従事する外国人材に関連した優れた取組を称えるべく、2023年度より、国土交通大臣表彰を創設。

#### 【表彰概要】

#### ①優秀外国人建設技能者賞 (外国人建設技能者部門)

#### ②外国人材育成賞 (受入企業部門)

#### ③未来への取り組み賞(外国人材活躍優良事例部門)

○建設技能、コミュニケーションスキルの習得に関する取組が顕著であり、建設現場での指導的役割を目指す特定技能外国人を表彰

〇外国人建設技能者の育成並 びに処遇改善に係る継続的な 取組が顕著な企業等を表彰 〇建設業に従事する外国人材に関連して、 地域社会との共生等の継続的な<u>取組を表</u> <u>彰</u>

### 【表彰実績(2024年度)】

優秀外国人建設技能者賞:6件、外国人材育成賞:5件、事業展開賞:2件 審査委員長特別賞:2件

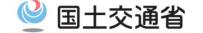
#### 【2025年度 審査委員】◎委員長

(敬称略)

◎ 蟹澤 宏剛	芝浦工業大学建築学部教授
岩野 剛	一般社団法人全国建設業協会常任参与
岸 毅明	一般社団法人日本建設業連合会常務執行役
佐々木 留美子	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻特任研究員
杉田 昌平	弁護士法人Global HR Strategy代表社員·弁護士
宮森 千嘉子	一般社団法人CQラボ主宰
柳澤 庄一	一般社団法人建設産業専門団体連合会専務理事
山口 塁	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員



2024年度表彰式



教育支援

・空白地在住外国人向け日本語教室 ((公財) 高知県国際交流協会(高知県)) ・日本語スピーチコンテスト ((一財) 戸田みらい基金(東京都))

・外国人児童生徒に対する日本語指導サポート (北海道北広島市)

・日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流活動 (杉戸町国際交流協会(埼玉県))

・外国にルーツを持つ就学前の子供を対象とした学習支援 (兵庫県神戸市)

・市内バスの乗り方教室 (北海道紋別市)

生活支援

・外国人向け生活設計支援ガイドブック (愛知県)

・日本人バディによる外国人住民のサポート ((公社) トレイディングケア (愛知県))

・県内医療機関における多言語遠隔医療通訳サービス (公益財団法人 静岡県国際交流協会)

・防災講義・防災プログラム (愛媛県松山市)

・外国人児童・保護者のための学校向けオンライン通訳支援 ((公財) 京都府国際センター (京都府))

・防災マップの多言語版の作成 (大阪府箕面市)

・転入者を対象とした生活オリエンテーションの実施 (神奈川県川崎市)

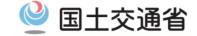
・外国人のための住宅支援事業 ((公財)京都市国際交流協会 /(公財)日本賃貸住宅管理協会京都府支部)

地域社会との協働

・消防団や地域防災活動への参加 ((株)朝日工業(兵庫県))

・地域活動のリーダー認定(福井県)

・地域の祭りやイベントの参加 (㈱兼藤 (東京)) ・地域の交流促進拠点の整備と多文化交流 ((株)菅原工業(宮城県))



- 受入企業やJACによる取組に加え、各地域で自治体やNPO等により日本語教育等の支援が実施されている。
- JACにおける教育研修等の充実とともに、各地域での支援を外国人材等につなげることが有効ではないか。

#### 空白地在住外国人向け日本語教室

#### (公財) 高知県国際交流協会

- 近隣に日本語教室がない等、 いわゆる空白地域在住の外国 人を対象にオンライン日本語教 室を開催。
- 実施日時は参加者のライフスタイルに合わせて昼と夜でそれぞれ設定。



▲オンライン日本語教室

出典:一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集 (令和4年度事業)

#### 外国人児童生徒に対する日本語指導サポート

#### 北海道北広島市

- 日本語指導が必要な帰国・外国人 児童生徒が在籍する市内小中学 校5校に対し日本語指導ボランティ アを派遣。
- 週1 回程度、小中学校の授業サポートを主とした日本語指導を実施。



▲日本語指導

出典:一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集 (令和5年度事業)

#### 日本語スピーチコンテスト

#### (一財) 戸田みらい基金

- ◆ 外国人のための日本語スピーチ コンテストを開催。
- あわせて、N1~N4の日本語レベルを目指す外国人に対し、オンラインでの無料日本語講座を提供。



▲ 日本語スピーチ コンテスト

出典: 2024年度 外国人材とつくる建設未来賞

#### 日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流活動

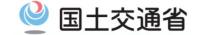
#### <u>杉戸町国際交流協会(埼玉県)</u>

- ●町内の公民館において、毎週水曜日に無料日本語教室を開講 (町外近隣地域の外国人の受講も受入)。
- あわせて、折り紙教室や浴衣を着るイベントなど、日本文化を体験できる機会も提供。



▲イベントの様子

出典:総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)



- 自治体やNPO等が取組主体となり、相談窓口の設置や地域における生活についてのガイダンス等の支援を実施している。
- JACにおける生活支援等の充実とともに、各地域での取組を外国人材等につなげることが有効ではないか。

#### 外国人向け生活設計支援ガイドブック

#### 愛知県

- 外国人向けの生活設計支援冊子を 7 言語で作成し、ライフステージに応じ て必要な手続や費用、利用可能な公 的支援制度等を紹介。
- 当該ガイドブックを活用した丁寧な情 報提供や支援のため、支援者を対象と した「ライフプラン研修会」を開催。



▲研修会の様子

出典:総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)、 あいち多文化共生推進プラン2022

#### 日本人バディによる外国人住民のサポート

#### (公社)トレイディングケア (愛知県)

- 日本人住民が外国人住人のバ ディとなり、日常の交流を通じ、日 本の生活や文化を学びながら円 滑に生活できるようサポート。
- 外国人住民は日本語や日本で の生活能力を身に付けつつ、日 本人住民も外国の文化を学ぶな ど、互いに教えあう関係を構築。



▲外国人住民とバディの 交流の様子

出典:総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)

#### 県内医療機関における多言語遠隔医療通訳サービス

#### (公財)静岡県国際交流協会

- 県内モデル病院において、遠隔 ビデオを通じた医療通訳提供を 実施。
- 医療通訳者確保のため、養成 講座の開催やビデオ通訳対応 可能な医療通訳者の登録を実 施。



▲オンライン医療通訳研修

出典:一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集(令和4年度事業)

#### 防災講義・防災プログラム

#### 愛媛県松山市

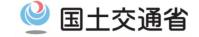
- 外国人向け日本語教室において、防 災マップ等を用いた防災に関する講義 を実施。
- ●あわせて、日本人と外国人の相互理 解を目的として、在住外国人、地域 防災組織、行政、交流団体や学識 者等多様な参加者による防災プログ ラムを実施。



▲講義の様子

出典:一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集(令和4年度事業)

### 【事例】地域社会との協働



- 各受入企業等により、地域社会との協働につながる取組がみられる。
- これらの取組を発掘するとともに、JACにおいて横展開のための支援を行うことが有効ではないか。

#### 消防団や地域防災活動への参加

#### (株)朝日工業

- 特定技能外国人及び技能実 習生(ベトナム人)が消防団に 参加。
- 防災研修等の教育訓練への参加のほか、地域の防災訓練時に一般参加者やベトナム人にAEDの使い方や避難誘導の指導を行っている。



▲消防出初め式

出典:一般財団法人 自治体国際化協会 HP

近畿経済産業局 HP

#### 地域の祭りやイベントの参加

#### <u>(株)兼藤</u>

- ◆特定技能外国人等の外国人 従業員が地域のボランティア活 動や清掃活動に参加。
- 祭り等地域行事にも参加し、地域住民との交流を図っている。



▲地元神社の例大祭への参加

出典: 2023年度 外国人材とつくる建設未来賞

兼藤 HP

#### 地域活動のリーダー認定

#### <u>福井県</u>

- 日本人県民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手として活躍する「ふくい外国人コミュニティリーダー」を認定。
- リーダーが他の外国人にも声をかけ、雪かきボランティア等に参加。



▲地域の小学校の 除雪への協力

出典:福井県HP

#### 地域の交流促進拠点の整備と多文化交流

#### <u>(株)菅原工業(宮城県)</u>

- 自社の特定技能外国人・技能実習生や地域のインドネシア人等の 交流の場として、ムスリムのための 礼拝スペースを併設したインドネシ ア料理店を開店。
- 日本とインドネシアの食文化を学び 合うワークショップなど、多文化共生 に関する取組も実施。



▲インドネシア料理店の外観

出典:総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)